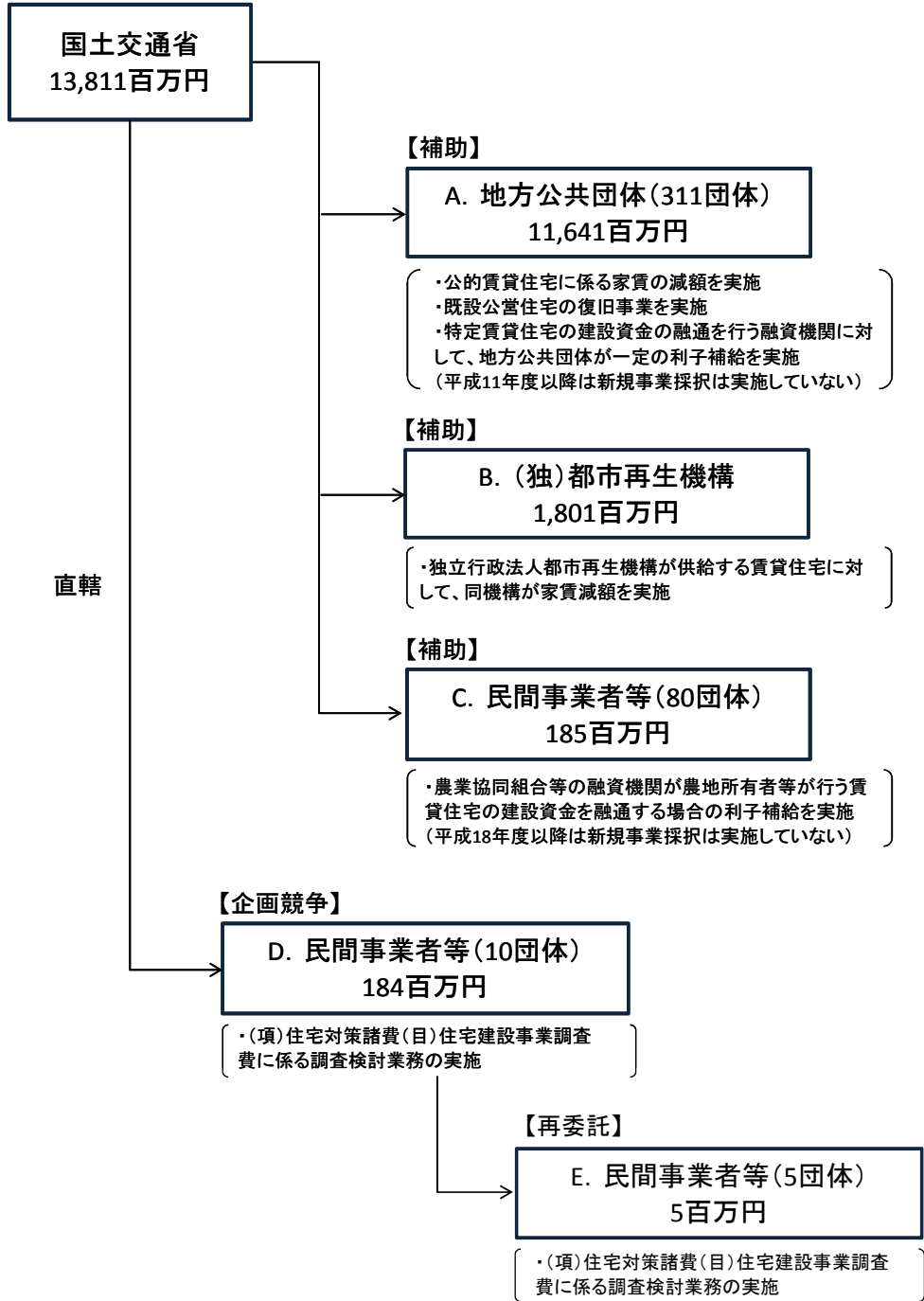


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等	担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～	担当課室	住宅総合整備課	課長 伊藤 明子			
会計区分	一般会計	施策名	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等	関係する計画、 通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、その経費の一部を補助することにより、地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>○平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減に対する支援などを実施。</p> <p>・家賃の低廉化に係る費用に対する助成・・・補助基本額(近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額)の1/2</p> <p>○なお、平成21年度まで計上されていた地域住宅交付金については、平成22年度からは社会資本整備総合交付金に移行している。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	207,057	205,685	15,585	15,304	10,727
		補正予算	△ 65	7,967	0	0	
		繰越し等	△ 578	△ 13,264	0	0	
		計	206,415	200,388	15,585	15,304	10,727
	執行額	183,400	186,939	#REF!			
執行率 (%)	88.85%	93.29%	#REF!				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	最低居住面積水準未達率	成果実績		4.3	-	-	概ね0
		達成度	%	95.7	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国、②大都市圏)	成果実績		①40.4 ②35.5	-	-	①50.0 ②45.0
		達成度	%	①80.8 ②78.9	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象戸数	活動実績 (当初見込み)	戸	126,848	113,341	108,796	— () ()
単位当たり コスト	122,287(円/戸)		算出根拠	家賃の低減に係る1戸あたりの補助額			
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	項:住宅対策諸費			東日本大震災復興関係事業(278百万円)			
	事項:住宅対策諸費に 必要な経費						
	目:住宅建設事業調査費	173	273				
	目:公的賃貸住宅家賃対策補助	14,976	10,089				
	目:特定賃貸住宅建設融資 利子補給補助	35	19				
	目:農地所有者等賃貸住宅 建設融資利子補給金	120	68				
	項:東日本大震災復旧・復興 住宅対策諸費						
	事項:東日本大震災復旧・復興 住宅対策諸費に必要な経費						
	目:住宅建設事業調査費		278				
計	15,304	10,727					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、平成17年度以前に管理開始された特定優良賃貸住宅等を対象とした家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。 また、本事業は、特定優良賃貸住宅等の入居者の状況に応じて執行額が変化するものである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の予算監視・効率化チームの所見において、「家賃対策補助等については地方公共団体による裁量に乏しいことから、引き続き本事業に予算を計上して適切に執行するものとする」とされていたところであり、平成22年度も適切な執行を実施したところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	前回のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度も、引き続き適切な執行を図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.東京都			E.株式会社綜建築研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	#REF!	人件費	業務担当者人件費等	5
事業費	特定賃貸住宅建設融資利子補給	#REF!			
計		#REF!	計		5
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	1,801			
計		1,801	計		0
C.筑紫農業協同組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	11			
計		11	計		0
D.株式会社アルテップ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	40			
委託費	調査業務委託費(ミューテック株式会社)	2			
その他	交通費、報告書作成費等	1			
計		43	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅の建設資金の融通を行う融資機関に対して一定の利子補給を実施	2,953	—	—
2	大阪府大阪市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅の建設資金の融通を行う融資機関に対して一定の利子補給を実施	1,219	—	—
3	神奈川県横浜市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	949	—	—
4	大阪府	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅の建設資金の融通を行う融資機関に対して一定の利子補給を実施	528	—	—
5	京都府京都市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	495	—	—
6	千葉県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	426	—	—
7	神奈川県川崎市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	383	—	—
8	兵庫県神戸市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅の建設資金の融通を行う融資機関に対して一定の利子補給を実施	336	—	—
9	埼玉県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	312	—	—
10	兵庫県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	221	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対して、同機構が家賃減額を実施	1,801	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑紫農業協同組合	農業協同組合等の融資機関が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する 場合の利子補給を実施	11	—	—
2	西美濃農業協同組合	〃	11	—	—
3	大分県農業協同組合	〃	10	—	—
4	岡山市農業協同組合	〃	9	—	—
5	防府とくち農業協同組合	〃	8	—	—
6	倉敷かさや農業協同組合	〃	7	—	—
7	兵庫六甲農協	〃	7	—	—
8	越後中央農業協同組合	〃	7	—	—
9	北九州市農業協同組合	〃	6	—	—
10	福岡市農業協同組合	〃	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルテップ	公営住宅ストックの省エネルギー改修・長寿命化改修等に関する調査・検討等	45	随意契約 (企画競争)	—
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	住宅・建築物の耐震化促進等に向けた地方公共団体等の取組みのあり方に関する検討調査等	28	随意契約 (企画競争)	—
3	一般社団法人日本サステナブル建築協会	住宅におけるダンプネスによる室内環境と健康影響に関する調査	23	随意契約 (企画競争)	—
4	株式会社価値総合研究所	民間賃貸住宅の原状回復に係るルールのあり方等に関する検討調査	19	随意契約 (企画競争)	—
5	株式会社RIA	経済・社会環境の変化に対応した市街地の整備方策の検討調査(市街地再開発関連)	16	随意契約 (企画競争)	—
6	株式会社社会空間研究所	マンション建替事業における権利者対応の円滑化に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	—
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	公営住宅ストックの効果的な活用方策に関する検討調査	13	随意契約 (企画競争)	—
8	株式会社三菱総合研究所	居住者ニーズ等の社会情勢の変化に対応した改良住宅の整備・管理方策の検討調査	12	随意契約 (企画競争)	—
9	有限会社ジオ・プランニング	シニア分譲マンションに係る実態調査	8	随意契約 (企画競争)	—
10	パシフィックコンサルタンツ株式会社	住宅市街地の関連公共施設整備における目標設定・効果測定等の方策検討調査	6	随意契約 (企画競争)	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社綜建築研究所	文献資料の収集等	5	随意契約	—
2	株式会社タムブランニング&オペレーティング	調査対象物件の基礎データリスト作成等	2	随意契約	—
3	ミューテック株式会社	省エネルギー性能評価に係るシミュレーション作業	2	随意契約	—
4	楽天リサーチ株式会社	不動産に関する調査	1	随意契約	—
5	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	法務アドバイザリー業務	0.3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					